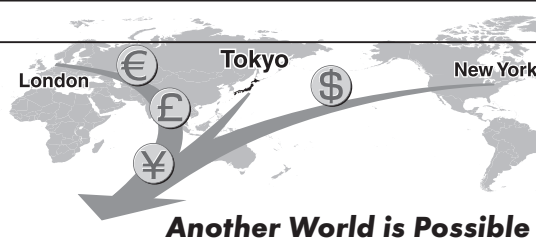


Possible!
国際通貨取引税ニュース

October 2005 Vol.05



発行：アタック・ジャパン

〒113-0001

東京都文京区白山 1-31-9

小林ビル 3F ビースネット気付

mailto:attac-jp@jca.apc.org

Tel 03-3813-6492

Fax 03-5684-5870 (アタック宛)



通貨取引税（トービン税）導入を求める市民運動の呼びかけ

国際的な投機マネーに課税を！

9月14日から16日にかけて開かれた国連総会にあわせて、世界各地で国連ミレニアム開発目標（MDGs）達成を求める市民の声が高まりました。この高まりの中で、トービン税もMDGsのための有効な資金調達策として注目されています。しかし、本来トービン税は、貧困問題の根本的原因に踏み込む深い理念と幅広い目的をもった税制度です。私たち ATTAC Japan は、以下の通り声明を発表し、改めてトービン税＝通貨取引税の理念と目的を確認するとともに、日本での導入を強く訴えていきたいと思ひます。

いま、自由化・民営化のかけ声のもと、あらゆるものが商品に変えられようとしています。自由化・民営化の推進者は、市場原理こそが豊かな生活をもたらすと主張しています。

しかし、現実はどうでしょうか。経済的効率性ばかりが追求されるなかで、雇用は破壊され、農業は衰退し、地域経済は疲弊し、自然環境や健康の破壊もすすんでいます。安全性の軽視は、JR西日本の脱線事故のような、多くの人命を奪う悲劇すら引き起こします。日本に限らず世界各地で同じような問題が起きています。市場原理を優先する新自由主義的グローバリゼーションは、豊かな生活をもたらすどころか、さまざまな弊害を引き起こし貧困を増大させています。国連開発計画（UNDP）の1999年度人間開発報告によれば、「最も豊かな国々にすむ世界人口の5分の1と、最も貧しい国々の5分の1の人々の所得の差は、1960年の30対1から、90年には60対1に、97年には74対1に拡大した」のです。また、2005年度報告では、「1日2ドル以下で生活する者は世界の総人口の40%にあたる25億人であり、それは世界の総収入の5%である」とも指摘しています。

私たちは、このような流れのなかで、とりわけ国際的な通貨取引とそれに関連する投機が大きな役割を果たしていることに注意を向けるべきだと考えます。1980年代以降、それまで国家間の交渉のなかでコントロールされてきた国際金融システムは、無政府的な「自由」に委ねられたのです。国際金融市場に参加して力を発揮しているのは、莫大な資産を保有するメガバンクや巨大多国籍企業、そして富裕層から預かった資産を運用するヘッジファンドです。それらの人たちは、自分たちの資産を増やすため、国境を越えて、株式や債券をはじめとする膨大な量の金融商品を売買し、さらに通貨そのもののさえもレート（交換比率）の変動によって差益を得る手段にして、膨大な額の通貨を売買しています。1977年には183億ドルだった通貨取引額は、2004年には1兆

8800億ドル（国際決済銀行の発表による）にまで膨れあがりました。現在の通貨取引市場での取引の多くは、実質経済の目的には役立たない投機、つまり「賭け事」によって占められています。全世界の財貨やサービスの貿易に必要な通貨取引は、取引総額のわずか5%にすぎないのです。95%は投機マネーなのです。

こうしたなかで、世界の人々の生活は、通貨取引市場をはじめとする一部の人たちの思惑で決まる国際金融市場の動向に左右される不安定な状況に追いこまれています。90年代にはアジア、中南米諸国で金融危機が発生し、この危機は多くの人々に失業と貧困をもたらし、社会を荒廃させました。世界の大多数の市民は、カジノ化した国際金融市場に対して何の発言権も影響力も持っていないにもかかわらず、この「賭け事」の代償を払わされているのです。

また、メガバンクや多国籍企業は、政府の規制の及ばない国際金融市場のなかで自由に資本を移動させ、税金逃れをしています。その結果、租税を基盤とした社会保障の枠組みが崩れ、その代償を増税ないし福祉予算の縮小という形で、国際金融取引とは無縁な民衆が払わされているのです。さらに、ひとたび財政赤字に陥れば、巨大企業や富裕層は、ますます自らの資産を増やすために「小さな政府」を要求し、累進税率の緩和、法人税率の引き下げ、投資に対する優遇措置、自由化・規制緩和を実現させようと政府に圧力を加えます。富裕層の「自由」の代償を、幾重にも低所得者が払う——これが現在のグローバリゼーションの実態なのです。

このような新自由主義的グローバリゼーションに歯止めをかけ、世界のすべての人々が貧困と飢え、環境破壊の影響から解放されることが優先される社会経済を実現していく必要があります。そのための有効な策として、ヨーロッパなど多くの国々で「通貨取引税（トービン税）」が提案されています。この税制度は、すべての通貨取引に対して通常は0.01%



程度のごく低率の税金を課すことによって、貿易を損なうことなく投機的な取引を抑制し、0.01%では抑制しきれないほどに為替レートが変動した時にはより高い税率にするというものです。さらにその税収は、国際市民社会の創意によって、世界の貧困の解消や環境問題解決のために活用されます。

通貨取引税は、以下の3つの主要目的をもっています。私たちはこの考え方を支持して、日本でもその導入に向けた一歩を踏み出すことを呼びかけます。

①為替市場と国際的な短期資本移動を抑制する。これによって金融市場を安定化させ、国家の経済政策上の自立性を強化し社会保障の基盤を守る。

②グローバルな公共福利のための世界基

金を、つまり国際的な所得再分配のしくみを創出する。

③国際金融市場と、それによって解き放たれ強化された多国籍企業や金融資本家に対する民主的規制を可能にする。

通貨取引税は非現実的なものではありません。技術的には容易で、実行する意思さえあればすぐにでも実現できます。カナダ、フランス、ベルギーは、すでに議会で通貨取引税の導入あるいは支持を決議しています。スペイン、イタリアは法案を提出しました。イギリス、ドイツ、スウェーデン、フィンランド、ノルウェーでは閣僚が支持表明をしています。

東京は、ロンドン、ニューヨークに次ぐ大きな通貨取引市場です。したがって、日本国内への通貨取引税導入を求めるこ

とは、日本を含め世界の市民生活を安定化させ、とりわけ貧困に苦しむ人々の生活水準の向上にとって極めて重要です。

通貨取引税の実現のためには、国際金融や税制、国際条約等についての専門的知識だけでなく、幅広い市民の経験や創意を結集する必要があります。市民、学者・研究者、議員、非政府組織が協力して通貨取引税導入に向けて準備を進め、広く議論を巻き起こしましょう。

グローバル化に対応した金融界の利益を口実に奪われていく市民の権利の守るために、そして、富の創造と分配のあり方を私たち市民が決定する民主的な世界＝「もうひとつの世界」を可能にするために、私たち日本で暮らす市民も世界の市民とともに、一歩を踏み出しましょう。

World Topics

世界各地の
トービン税をめぐる動き



ドイツ：開発協力省主催で「開発の資金のための新たな収入源」会議

8月30日にドイツで、開発協力省主催で「開発資金のための新たな収入源」会議が開かれた。「脱税と税回避との闘い」の作業グループでは、タックスヘブロンを通じた所得移転による税逃れと闘う厳格な措置と国際協力が提案された。

国連総会に向け、「4カ国グループ」が国際連帯税導入の推進を呼びかけ

ブラジル、スペイン、フランス、チリ、ドイツ、アルジェリア政府（当初はフランスなど4カ国だったため「4カ国グループ」と呼ばれている）は、国際連帯税の導入への支持を呼びかける声明（案）を発表し、9月14-16日に開催される国連のミレニアム開発目標（MDGs）レビュー会議に出席する各国政府に対して署名を呼びかけている（声明全文：http://www.cttcampaigns.info/documents/brazil/050812-declaration-septembre2005-ENG.pdf/file_view）。この声明では国際航空チケット税を提案しているが、CTTへの言及はない。国際航空チケット税については、2006年2月にパリで国際会議が開かれる予定。

フランス、ブラジル等のNGOグループが、この動きについて「批判的に支持」し、多数の国がこのプロセスに参加することを呼びかけるNGO共同声明を提案。CTTネットワークでは国際航空チケット税について評価が分かれている。

ヨーロッパCTTネットワーク会議（9月1日、ベルギー）の報告より

各国報告 - ベルギー：国会でCTT（通貨取引税）をめぐるヨーロッパ中央銀行（ECB）との論争のための公聴会が開催され、CTTネットワークのメンバーが参加した（ECB側は欠席）/ドイツ：総選挙、新しい税の必要性についての意識が高まっている/英国：「貧困をなくするための印紙税」キャンペーンが進んでいる。財務省は提案されている税の導入は可能であると認めた。金融界の専門家たちも検討を開始している/フランス：シラクはグローバル化税に向けた国際的な動きを推進しているが、CTTについては新たな進展はない/オランダ：ネットワークの確立を準備中。

検討されている国際連帯税

さまざまな運動団体や国際機関、政府の中でグローバル課税が検討・提唱されている。その主なものは次の通りである。
*国際通貨取引税（0.01%）

*証券投資税（平均25%）

*海外直接投資税（平均15%）

*多国籍企業収益税（上位1000社に対して25%）

*富裕税（上位1%または上位200人の高額所得者に対して1%）

*炭素排出税（炭素含有物1トンにつき21ドル）

*プルトニウムおよびマイナーアクチノイド生成税（1トンにつき2400億ドル）

*航空チケット税（運賃の1%）

*航空燃料税（1トンにつき3.65ドル）

*ビット税（デジタル通信に対し、1000キロバイトにつき1セント）

*武器売却税

これらはATTACフランスのジャック・コサート氏が2005年の世界社会フォーラムのCTTについてのセミナーでの報告「オルタグロバリゼーションのためのグローバル課税に向けて」と題するレポート（http://www.cttcampaigns.info/global_campaign/globaltaxation.pdf）の付属資料をもとにしている。レポートは、グローバル課税はグローバリゼーションが引き起こしている税負担の不正を是正するために必要であり、各国政府は国連総会で決定されたMDGsの目標を達成するために、これらの課税を実施する義務があることを強調している。

分配政策の本当の目的

▼ 平均値だけでは見えてこない日本の「貧困世帯」

日本の経済社会は平均的にみれば所得面でも、また資産面でも豊かなように見える。しかし、平均を見て分散を見ないのは「森を見て木を見ない」と同じだ。一般には「木を見て森を見ない」ほうが大局観に乏しいと批判されるが、経済学の世界では逆に森と言う全体の統計だけを見て一人ひとりの人間を見ないのは机上の空論に等しい。例えば1人あたり平均3万4000ドルという日本のGDPは、日本国内で生活している人の間でGDPを平等に分ければそうなるというだけの話で、平等な分配が行われなければ一人ひとりの人間にとっては意味のない数字である。2004年の「国民生活基礎調査」によれば、一世帯あたりの平均所得は578万円だが、6割の世帯は平均以下であり、同300万円未満の世帯が3割弱、また、200万円未満の世帯も2割弱を占めている。所得が平均の半分以下の世帯は一般に「貧困世帯」と呼ばれるが、その割合が日本でも3割近くに達しているのだ。

▼ 公的サービスの費用を経済力に応じて負担する

平均よりも所得が低い世帯にとっては「平均」は高嶺の花であり、平均よりも上の世帯にとって「平均」は下界の

世界である。分配政策の意義は経済格差によって生じる問題の緩和にある。誤解がないように付言すれば、分配とは高さから低きに向けて一方的に所得を移転する「完全平等」政策ではない。人間としての尊厳を維持しながら生きていくために最低限必要な公的サービスの給付に必要な費用を、各個人の経済力に応じて負担しようという政策である。所得の少ない人の負担

が小さいからと言って、負担の少ない人が「得」をしているわけではない。そもそも重い病気に罹って膨大な医療費がかかったけれど、医療保険のお陰で自己負担は低かったと言って喜ぶ人はほとんどいないはずだ。できれば、最初から病気に罹らないほうが余程「幸福」なはずだ。同じことは雇用保険や介護保険についても言える。本来なら公的な給付など受けないほうが人間として「幸福」なのに、不幸にも自助努力や自己責任だけではカバーできない問題に直面したときに、不安を抱かずに安心できる社会を築くのが分配政策の本来の目的である。分配で解決可能な問題は、成長ではなく分配で解決することが人間的にも、また地球環境的にも優しい政策であることを忘れてはならない。



たかはし のぶあき
日本経済研究センター、
通産省企画室主任研究官、
米国ブルッキングス研究
所客員研究員を経て、99
年4月より立命館大学教
授。著書は『優しい経済学』
(ちくま新書) など多数。

ジュビリーサウス バンコク・セミナー報告

8月中旬、債務の即時完全帳消しを求める途上国のNGOネットワーク、ジュビリーサウスは、タイ・バンコクで開発と援助に関するセミナーを開催した。開発、援助、債務、貧困という4つのキーワードを巡って活発な報告と討論が行われた。以下は、討論の概要である。

復興支援

「人道支援」のために国連、国際金融機関、国際NGO、多国籍企業などがやってきて再建プログラムが作られる。暴力や政治腐敗で荒廃した国は、世界銀行のいう「グッド・ガバナンス」を達成しなければならない。新自由主義経済に対応できる「民主主義と人権」の確立が追求される。また国内市場をグローバル市場に統合するために、資本移動の自由化、民営化、規制緩和などが容赦なく次々に行われる。援助と称して海外から多額の資金が投入されるが、用途についてはドナー側の条件が付いている。漸次、そうした援助資金は国家財政のかかなりの部分を占め、債務と化し、その国は外部からの援

助に依存する社会へと作り変えられていく。

津波

スマトラ沖地震の津波被災に対する援助は、世界銀行およびアジア開発銀行が主導する復興プロセスによって進められている。世銀は損害およびニーズ評価を実施し、援助財源を効果的に使うために復興プロジェクト資金を調整する。被災国では海外企業に投資機会(電力、水、衛生、港、道路、通信など)を提供するために法改正が行われた。人道的援助を求める国際的な声が、多国籍企業のための長期復興イニシアチブに捻じ曲げられ、多国籍企業が関与する巨大インフラ・プロジェクトが始まった。被災国政府にもドナー側にも津波被災を債務帳消しの好機にしようという努力はなく、被災はビジネスチャンス的手段、ならびに不公正債務の正当化として利用されている。

MDGs

MDGsの新しさは貧困国の発展や成長を目指すのではなく、国内の社会的目標に海外から資金提供することにある。災害救援がMDG

の基本的な形態であり、すべての対象国に施し物を与えて様な状況を作り出すことである。これは「福祉の植民地主義」である。問題は戦争と同様に「我々の出口戦略は何か」でなければならない。国連はMDGに頼ることで貧困国の発展を目指すプロジェクトを放棄した。MDGは新自由主義システムの敗者に施すグローバルな社会福祉システムである。MDGによって開発経済は苦痛緩和経済一すなわち、経済的不幸の痛みを軽減する経済に代わった。MDGは自由貿易モデルの犠牲者への補償である。

貧困解消政策には各国の主権を組み込まなければならない。自由貿易システムに異議申し立てする必要がある。MDGを語るとき、現在の自由貿易システムの根本的欠陥を論じる必要がある。(秋本 陽子)



ジュビリーサウス
ニュースレターより

トービン税全国ネットワーク Action Reports

北海道

経済効率によらない豊かな北海道は可能だ！

6月、「もうひとつの北海道」を巡る、初のスタディツアーへ。初日は平取町の二風谷ダム（アイヌ民族の聖地が水没、裁判が闘われた）や「萱野茂・二風谷アイヌ資料館」を見学。自然と共生するアイヌ民族の暮らし・文化について、認識を深めました。富良野の有機農家、阪井さんの農場では、「人間が欲張りすぎない」という基本に辿り着いていった「過程」を聞きました。2日目は留萌の国労闘争団で葛西団長から、独自事業の廃油せっけんが好評で、地域の中で認められるために色々頑張ったことを聞き、風力発電の町・苫前では、巨大風車群を横目に、有機農家の関さんを訪問。土壌が改良され、近所で注目されているそう、「雑草は土を柔らかくするから、極力取らない」という話は、流れに身を任せた一種の「達人」の域です。「経済効率」「競争」によらない、「豊かな北海道は可能だ」と実感する旅でした。7月はツアーの反省会と、「国労冬物語」ビデオを。8月は「WTO」パンフ読み合わせを。そして、9月は性的少数者のパレード「レインボーマーチ in 札幌」に参加しました。（中川 義裕）

京都

継続的に国際金融のしくみを学習中！

ATTAC 京都トービン税部会では、今年の3月より毎月1回、2時間くらいのペースでトービン税部会を開催しています。トービン税について周囲に語るためには国際金融のしくみについてある程度は知っておかなければ、ということで、国際金融についての学習会を行っています。テキストとしては、上川孝夫・藤田誠一・向寿一（編）『現代国際金融論【新版】』（有斐閣、2003年）を使っています。決して分かりやすい本ではないのですが、自分たちで交互に報告もつくり、疑問点を率直に出し合いながら議論して、少しずつ学習を進めています。最近、卒業論文でトービン税を取り上げようと考えている学生さんや途上国債務に関心のある大学教員の方など新しいメンバーも加わり、かなりにぎやかになってきました。今後も継続的に続けて、外部への宣伝の方法などについても議論をすすめることで、トービン税キャンペーンにつなげていきたいと思ひます。（鈴木 宏介）

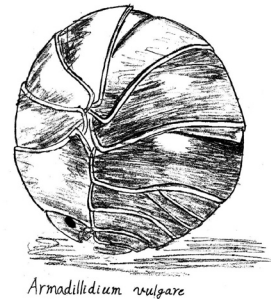
首都圏

民営化反対行動でのさまざまな運動との出会い

「郵政民営化を監視する市民ネットワーク」は、郵政民営化関連法案が国会で審議された6月以降、「UBIN Watch news」を発行して法案の問題点を議員や市民にアピールしました。4次にわたる集中的な座り込み行動も実行し、7月7日と29日には、市民団体や労働組合の参加のもと集会を設けました。私たちは行動の中で、誰もが安心して利用できる郵便サービスの大切さを強調してきました。民営化法案は、参議院本会議で否決されたものの、直後の選挙戦における郵政民営化賛成の大合唱を見るかぎり、既得権益でも商品でもない公共サービスの価値は、まだ日本社会に浸透しているとはまだ言えないようです。しかしこの数カ月の行動を通して、国会前で、集会の場で、新自由主義路線に抗議するさまざまな運動との新たな出会いがありました。障害者団体、反基地闘争、反戦運動、労働組合…。この貴重な出会いをきっかけに広範なネットワークを作ること、私たちは「自己責任」の名のもとに公共サービスを切り捨てる社会に対するNO！の声を大きくしていきたいと考えています。（安藤 丈将）

今月のムシ ダンゴムシ

世の中グローバル化っていうけど、虫たちだって…



えっ、昔は日本にダンゴムシいなかったの!?

誰しも子供のころに一度はダンゴムシと遊んだ記憶があることだろう。つづくとアルマジロのように丸まるあのかわいらしい虫だ。日本で見られるのは3科25種いるが、読者の諸氏と遊んだのは十中八九「オカダンゴムシ」であろう。実はこのおなじみの虫（といってもエビの仲間だが）は、ヨーロッパ原産といわれる移入種で、人家の周辺を好み、いまや世界中にいる。日本には比較的最近、明治以降に外国船によって入ってきたといわれる。「わしが子供のころはこんな虫みなかったわい」というお年寄りもいるそうだ。昔の船舶のバラスト（空荷の船に安定を与えるおもり）に土が使われたことが大きい。このために世界各地の土壌節足動物が人間と共に航海をすることになってしまった。

ところで現代では船舶バラストに水を使う。これが世界中の海で他水域からのプランクトンや海藻、底棲動物の侵入を引き起こして問題となっている。この点でダンゴムシが提起する問題は過去のものではないのである。

イラスト・文 小森政孝（生態学専攻・京都）

information

● ATTAC 北海道

〒003-0833 札幌市白石区北郷3条5丁目4-8
TEL: 090-4832-8398 E-mail: attac@do.office.to
URL: <http://homepage3.nifty.com/ngtk/attac>
「WTO/FTA」学習会の継続。

郵政民営化について、講師を呼んで学習会（未定）。

● ATTAC 首都圏

<http://www.jca.apc.org/attac-jp/> その他の連絡先は第1面右上の発行者欄に同じ
ワールド・ピース・ナウ世界同時行動 9/24（土）午後1時～ 坂本町公園
公共サービス研究会「教育の民営化にNO!」お話し：京極紀子さん 9/30（金）
18時30分開場 文京シビックセンター 3F 会議室 B
ATTAC cafe「貧困を生み出す構造を変えよう！ トービン税の可能性」
10/1（土）13時開場 東京都文京区勤労福祉会館

● ATTAC 京都

〒606-8243 京都市左京区田中東高原町34 カルチャーハウス102 末岡友行
TEL: 090-4306-4063（山沖）090-3712-1409（末岡） FAX: 075-706-3875
URL: <http://kattac.talktank.net/> E-mail: kattac@talktank.net
トービン税部会 10/4（火）19時～ ハートピア京都（地下鉄烏丸線丸太町駅下車）
2005年度 ATTAC 京都総会 10/15（土）18時30分～
キャンパスプラザ京都第2会議室（JR 京都駅下車徒歩5分）

● ATTAC 関西

TEL: 06-6474-1167（喜多幡方） E-mail: kitahata@ss.iij4u.or.jp
APEC 釜山会議、WTO 香港閣僚会議に向けて、集会を準備中。

6月まで続けた月例学習会に代わる企画を検討している。

● グローバリゼーションを問う広島ネットワーク

〒733-0815 広島市西区己斐上4-17-15
TEL & Fax: 082-271-0854 URL: http://www.geocities.jp/hg_net2003/
E-mail: hg_net2003@yahoo.co.jp
相互学習会「グローバリゼーション理解への金融商品基礎知識」10/27（火）
講座「フィリピン報告ーサンロケ・ダム現状などー」11/17日（木）